

令和4年度



調布市の財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和6年3月

行政経営部 財政課

目次

はじめに	1
I 調布市の財務書類の公表について	2
1 地方公会計制度の概要	2
2 統一的な基準の特徴	3
3 作成基準日	4
4 作成対象とする範囲	4
5 財務書類	5
6 財務書類の相互関係	6
II 調布市の財務書類について	7
1 貸借対照表	7
貸借対照表 年度比較表（4年度・3年度）（一般会計等）	10
（1）有形固定資産	13
（2）無形固定資産	14
（3）投資その他の資産	14
（4）流動資産	17
（5）固定負債	18
（6）流動負債	19
2 行政コスト計算書	21
3 純資産変動計算書	24
4 資金収支計算書	26
III 調布市の財務書類分析	28
1 指標一覧（一般会計等・全体）	28
2 指標（一般会計等）の比較	31
3 指標の説明	32
4 指標の基礎数値	33
IV 財務書類の他団体比較（一般会計等）	34
V 連結財務書類	37
おわりに	40
■令和4年度一般会計等財務書類4表 及び附属明細書	41
■令和4年度全体財務書類4表 及び附属明細書	63
■令和4年度連結財務書類4表 及び附属明細書	71

令和4年度調布市の財務書類について

◆財務書類の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

はじめに

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルにより作成・公表しています。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しております。今後、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

I 調布市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示しています。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されています。
- ④ 調布市で平成27年度決算まで適用していた「総務省方式改訂モデル」による財務書類と比較して、統一的な基準では次の特徴を有しています。
 - ・ 総務省方式改訂モデルでは複式仕訳によっていないため、一般的には検証可能性（元の会計情報に遡って数値の検証を行うこと）が低いと言われる一方、統一的な基準は複式仕訳によって作成されることから、検証可能性が向上しています。
 - ・ 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備を前提としていなかったため、貸借対照表の固定資産計上額が必ずしも精緻とはいえませんでした。統一的な基準では、個々の固定資産ごとに固定資産台帳を整備しており、数値の精緻さが向上しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和4年度決算分では令和5年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

調布市 会計区分

一般会計	一般会計等	全体	連結
用地特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計 ※			
ふじみ衛生組合			
東京たま広域資源循環組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
東京市町村総合事務組合			
東京都十一市競輪事業組合			
東京都六市競艇事業組合			
調布市土地開発公社			
調布市市民サービス公社			
調布エフエム放送			
調布市文化・コミュニティ振興財団			
調布市国際交流協会			
調布市体育協会			
調布市社会福祉協議会			
調布市社会福祉事業団			
調布ゆうあい福祉公社			
調布市武者小路実篤記念館			

※ 令和2年度から、公営企業会計に移行した下水道事業会計を、全体財務書類の対象としました。

5 財務書類

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産）	（将来の負担）
土地の有償・無償取得や施設の建設等により形成された有形・無形固定資産や投資及び出資金、貸付金、基金等の状況	資産形成のために借り入れた地方債や長期未払金、退職手当引当金等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担）
	これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常費用	
業務費用	<ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスの担い手である職員に要するもの 職員給与費、退職手当引当金繰入額など ○市が最終消費者となるもの 物件費、維持補修費、減価償却費など ○上記に属さない業務費用 支払利息など
移転費用	○他の主体に移転して効果が得るもの 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
経常収益	
経常収益	使用料・手数料等
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたコスト
臨時損失	○臨時的なコスト 災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益	○臨時的な収益 資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時費用を加味したコスト

【純資産変動計算書】イメージ

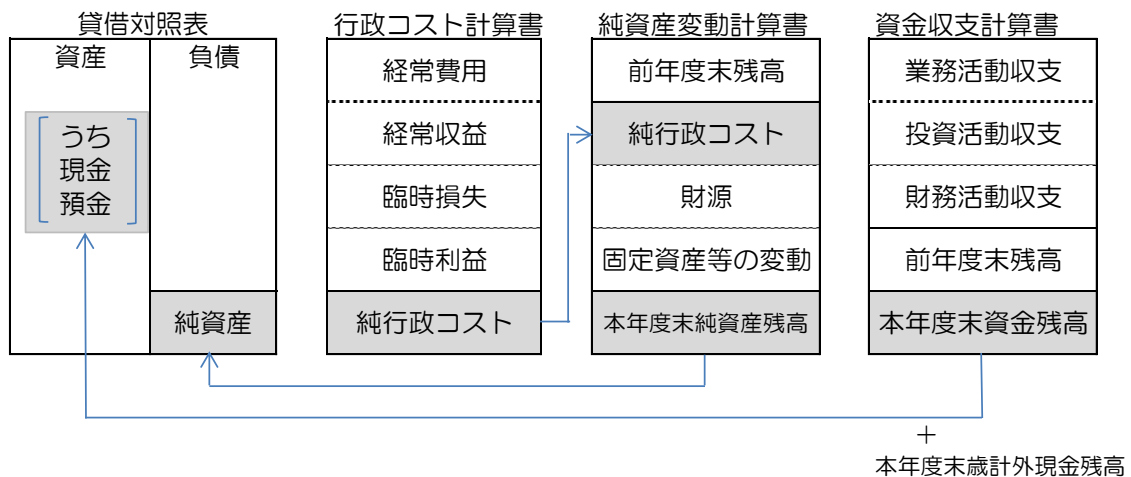
前年度末純資産残高	前年度末（3月31日）における純資産残高
純行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	本年度末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

前年度末歳計現金残高	前年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 業務活動収支 2 投資活動収支 3 財務活動収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	本年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計外現金残高	本年度末（3月31日）における歳計外現金残高
本年度末現金預金残高	本年度末（3月31日）における現金預金残高

6 財務書類の相互関係

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと一致します。また、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。さらに、行政コスト計算書の「純行政コスト」は純資産変動計算書に「純行政コスト」として計上されます。



Ⅱ 調布市の財務書類について

1 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	全体	負債の部	一般会計等	全体
1.固定資産	7393億3975万円	7700億3103万円	1.固定負債	447億2492万円	703億8894万円
有形固定資産	7164億3871万円	7419億 377万円	(1) 地方債	358億1221万円	432億8754万円
(1) 事業用資産	1536億9682万円	1536億9682万円	(2) 長期未払金	4億 88万円	4億 88万円
(2) インフラ資産	5619億6963万円	5872億6407万円	(3) 退職手当引当金	83億5505万円	83億5505万円
(3) 物品	7億7225万円	9億4288万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	2億4004万円	32億3990万円	(5) その他	1億5679万円	183億4548万円
投資その他の資産	226億6100万円	248億8736万円	2.流動負債	44億9034万円	55億4358万円
(1) 投資及び出資金	12億7976万円	12億7976万円	(1) 1年以内償還予定地方債	36億4516万円	39億8685万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5383万円	7億2791万円
(3) 長期延滞債権	3億3672万円	7億4808万円	(3) 未払費用	0円	302万円
(4) 長期貸付金	4715万円	4715万円	(4) 前受金	0円	0円
(5) 基金	210億4227万円	229億2577万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	0円	(6) 賞与等引当金	6億1147万円	6億4467万円
(7) 徴収不能引当金	△4490万円	△1億1339万円	(7) 預り金	1億7988万円	1億8113万円
2.流動資産	126億1195万円	148億2306万円	(8) その他	0円	0円
(1) 現金預金	61億3804万円	78億4258万円	負債合計	492億1526万円	759億3252万円
(2) 未収金	4億3424万円	10億 45万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2643万円	2643万円	(1) 固定資産等形成分	7454億3986万円	7761億3113万円
(4) 基金	60億7368万円	60億7368万円	(2) 余剰分（不足分）	△427億 341万円	△672億 956万円
(5) 棚卸資産	0円	0円	(3) 他団体出資等分		
(6) その他	0円	0円	純資産合計	7027億3644万円	7089億2157万円
(7) 徴収不能引当金	△6043万円	△1億2008万円	負債及び純資産合計	7519億5171万円	7848億5409万円
資産合計	7519億5171万円	7848億5409万円			

※全体財務書類は一般会計等に特別会計を加えた財務書類です。

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額を記載しています。

一般会計等における調布市の総資産は7519億5171万円であり、内訳は固定資産7393億3975万円、流動資産126億1195万円となっています。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方の「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

一般会計等の調布市の負債は492億1526万円であり、内訳は固定負債447億2492万円、流動負債44億9034万円、純資産は7027億3644万円となっています。

純資産内の固定資産等形成分7454億3986万円は資産のうち、固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を合計した数値で、これらの資産を獲得するのに返済不要な財源である純資産でいくら賅われているかを示しています。純資産から固定資産等形成分を差し引いた金額は余剰分（不足分）となり調布市では△427億341万円の不足となっており、現状の資産維持のために将来世代に負担が及んでいることを示しています。

全体会計ベースでの調布市の総資産は7848億5409万円であり、内訳は固定資産7700億3103万円、流動資産148億2306万円となっています。

また、負債は759億3252万円であり、内訳は固定負債703億8894万円、流動負債55億4358万円となっています。また、純資産は7089億2157万円となっています。

一般会計等と全体を比較すると、主に下水道事業会計を加えたことにより、
資産のうち固定資産の増加 306億9100万円余、
負債のうち固定負債の増加 256億6400万円余、
純資産の増加 61億8500万円余 となっています。

その他、個別の主な増加項目は以下の通りです。

- ・長期延滞債権の増加 4 億 1136 万円
 - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分 3 億 6719 万円
- ・基金の増加 18 億 8349 万円
 - ・・・介護保険事業特別会計分 18 億 8349 万円
- ・現金預金の増加 17 億 454 万円
 - ・・・主に下水道事業会計分 11 億 9876 万円
 - ・・・ 介護保険事業特別会計分 4 億 2918 万円
- ・未収金の増加 5 億 6621 万円
 - ・・・主に国民健康保険特別会計分 2 億 7753 万円
 - ・・・ 下水道事業会計分 2 億 2893 万円



貸借対照表 年度比較表

借 方			
	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	7393億3975万円	7346億5452万円	46億8524万円
有形固定資産	7164億3871万円	7142億4085万円	21億9786万円
事業用資産	1536億9682万円	1533億5848万円	3億3835万円
土地	1028億8130万円	1029億 413万円	△2283万円
建物	1137億2585万円	1108億4164万円	28億8421万円
建物減価償却累計額	△663億 889万円	△638億9830万円	△24億1059万円
工作物	113億9826万円	112億 454万円	1億9372万円
工作物減価償却累計額	△84億1842万円	△81億8497万円	△2億3345万円
その他	0円	0円	0円
その他減価償却累計額	0円	0円	0円
建設仮勘定	4億1872万円	4億9143万円	△7271万円
インフラ資産	5619億6963万円	5600億1854万円	19億5109万円
土地	5389億8077万円	5366億2165万円	23億5912万円
建物	3億2452万円	3億2452万円	0円
建物減価償却累計額	△1億3030万円	△1億2191万円	△839万円
工作物	877億2247万円	868億2740万円	8億9507万円
工作物減価償却累計額	△654億4506万円	△639億4754万円	△14億9752万円
その他	0円	0円	0円
その他減価償却累計額	0円	0円	0円
建設仮勘定	5億1722万円	3億1441万円	2億 281万円
物品	24億8093万円	24億6256万円	1838万円
物品減価償却累計額	△17億 868万円	△15億9872万円	△1億 996万円
無形固定資産	2億4004万円	2億2258万円	1746万円
ソフトウェア	2億4004万円	2億2258万円	1746万円
その他	0円	0円	0円
投資その他の資産	226億6100万円	201億9109万円	24億6992万円
投資及び出資金	12億7976万円	12億7976万円	0円
有価証券	3億9597万円	3億9597万円	0円
出資金	8億8379万円	8億8379万円	0円
その他	0円	0円	0円
投資損失引当金	0円	0円	0円
長期延滞債権	3億3672万円	3億7543万円	△3872万円
長期貸付金	4715万円	6920万円	△2205万円
基金	210億4227万円	185億1326万円	25億2901万円
減債基金	0円	0円	0円
その他	210億4227万円	185億1326万円	25億2901万円
その他	0円	0円	0円
徴収不能引当金	△4490万円	△4657万円	167万円
流動資産	126億1195万円	139億4167万円	△13億2971万円
現金預金	61億3804万円	74億7726万円	△13億3922万円
未収金	4億3424万円	3億6284万円	7140万円
短期貸付金	2643万円	2661万円	△18万円
基金	60億7368万円	61億2147万円	△4780万円
財政調整基金	60億3016万円	60億7796万円	△4780万円
減債基金	4352万円	4352万円	0円
棚卸資産	0円	0円	0円
その他	0円	0円	0円
徴収不能引当金	△6043万円	△4651万円	△1392万円
資産合計	7519億5171万円	7485億9618万円	33億5552万円

【資産の部】

(4年度・3年度) (一般会計等)

貸 方				
	令和4年度	令和3年度	増減	
【負債の部】	固定負債	447億2492万円	453億2599万円	△6億 106万円
	地方債	358億1221万円	364億3337万円	△6億2116万円
	長期未払金	4億 88万円	4億4454万円	△4367万円
	退職手当引当金	83億5505万円	82億7728万円	7777万円
	損失補償等引当金	0円	0円	0円
	その他	1億5679万円	1億7080万円	△1401万円
	流動負債	44億9034万円	43億6512万円	1億2521万円
	1年内償還予定地方債	36億4516万円	35億3241万円	1億1275万円
	未払金	5383万円	5107万円	276万円
	未払費用	0円	0円	0円
	前受金	0円	0円	0円
	前受収益	0円	0円	0円
	賞与等引当金	6億1147万円	5億7780万円	3368万円
	預り金	1億7988万円	2億 386万円	△2398万円
	その他	0円	0円	0円
負債合計	492億1526万円	496億9111万円	△4億7585万円	
【純資産の部】	固定資産等形成分	7454億3986万円	7408億 260万円	46億3726万円
	余剰分(不足分)	△427億 341万円	△418億9753万円	△8億 589万円
	純資産合計	7027億3644万円	6989億 507万円	38億3137万円
負債及び純資産合計	7519億5171万円	7485億9618万円	33億5552万円	

【一般会計等貸借対照表の前年度比較】

一般会計等の令和3年度末残高と令和4年度末残高を比較すると、主な増減は次のとおりです。

○資産の増加について

固定資産において、有形固定資産が増加したことが、資産の主な増要因となります。

有形固定資産の増加の主な要因は、事業用資産及びインフラ資産に属する資産が増加したことです。

- ・事業用資産のうち主な増加要因は、建物 28 億 8000 万円余の増です。

主な建物の取得としては、小・中学校の改修（11 億 8000 万円余）、文化会館の改修（3 億 4000 万円余）、学童クラブの改修（1 億 7000 万円余）、ハケ岳少年自然の家の改修（1 億 4000 万円余）などがあります。

- ・インフラ資産のうち主な増加要因は、土地 23 億 5000 万円余、工作物 8 億 9000 万円余の増です。

主な資産の取得としては、土地は、都市計画道路の用地取得（15 億 8000 万円余）、深大寺・佐須ふれあいの里の用地取得（7 億 6000 万円余）などがあり、工作物においては、都市計画道路の整備工事（7 億 6000 万円余）などが挙げられます。

また、流動資産においては、現金預金が 13 億 3000 万円余の減少、財政調整基金が 4000 万円余減少しています。

○負債の減少について

地方債において、30 億 2000 万円余の借入と 35 億 3000 万円余の返済の結果、5 億円余残高が減少したことが主な要因です。

【資産の部】

（１）有形固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

（例：庁舎，ごみ処理施設，学校，保育園など）

インフラ資産……………社会基盤となる資産（例：道路，橋りょう，公園など）

物品……………車輛，物品，美術品など

■有形固定資産の評価基準，評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

（ただし，道路の敷地は備忘価額1円。）

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（ただし，取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額1円。）

有形固定資産の内訳

（億円）

項目	金額	減価償却累計額	差引残高
① 事業用資産	2284	747	1537
② インフラ資産	6275	656	5620
③ 物品	25	17	8
合計	8585	1420	7164

（行政目的ごとの内訳）

①生活インフラ・国土保全⇒市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等

②教育⇒小中学校施設，社会教育施設，体育施設等

③福祉⇒保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等，社会福祉施設等

④環境衛生⇒ごみ処理施設等

⑤産業振興⇒商工振興施設等，市民農園等，労働関係施設等

⑥消防⇒消防施設，防災施設等

⑦総務⇒庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

有形固定資産 目的別内訳

(億円・%)

公 共 資 産	令和4年度	構成比
① 生活インフラ・国土保全	5746	80.2
② 教育	876	12.2
③ 福祉	170	2.4
④ 環境衛生	34	0.5
⑤ 産業振興	0.03	0.0
⑥ 消防	17	0.2
⑦ 総務	320	4.5
合 計	7164	100.0

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等、市が所有する基幹システムの取得に要した費用を計上します。

②その他（該当なし）

ソフトウェア以外の無形固定資産を計上します。

(3) 投資その他の資産

①投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

(有価証券)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京スタジアム株券	3億
調布エフエム放送株式会社株券	3497
東京フットボールクラブ株式会社株券	100
株式会社ココスクエア調布株券	6000
合 計	3億9597

(出資金)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8379

②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

③長期延滞債権

市税等の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の内訳

(万円)

項目	令和3年度	令和4年度
貸付金	2207	2161
地方税	1億5368	1億1725
その他の未収金	1億9968	1億9786
合計	3億7543	3億3672

④長期貸付金

自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産以外）

長期貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	4 4 0 0
災害援護資金貸付金	3 1 5
合 計	4 7 1 5

⑤基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高

(万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
公共施設整備基金	89億5433	105億2817
国際交流平和基金	8339	1億7189
井上欣一社会福祉事業基金	12億3646	12億7709
都市基盤整備事業基金	23億2253	30億1863
子ども・若者基金	2億3333	3億 609
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	18億 45	18億 173
新型コロナウイルス感染症対策基金	3443	9024
職員退職手当基金	7553	7553
美術作品等取得基金	4億1647	4億1649
土地開発基金	33億5637	33億5641
合 計	185億1326	210億4227

⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

回収不能見込額の推移

(万円)

令和3年度	令和4年度
4657	4490

⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の投資その他の資産

(4) 流動資産

①現金預金 現金預金の推移 (万円)

令和3年度	令和4年度
74億7726	61億3804

②未収金

税金や使用料などの未収金 未収金の内訳 (万円)

項目	令和3年度	令和4年度
貸付金	87	87
地方税	3億1847	3億3870
その他の未収金	4351	9468
合計	3億6284	4億3424

③短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

短期貸付金一覧

項目	金額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2200
緊急援護資金等貸付金	443
合計	2643

④基金

ア財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

令和3年度	令和4年度
60億7796	60億3016

イ減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

令和3年度	令和4年度
4352	4352

⑤棚卸資産 (該当なし)

売却を目的として保有している資産

⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）

回収不能見込額の推移 (万円)

令和3年度	令和4年度
4651	6043

⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の流動資産

【負債の部】

(5) 固定負債

①地方債

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	令和3年度	令和4年度
固定負債・地方債	364億3337	358億1221

(参考)

流動負債・地方債	35億3241	36億4516
地方債合計	399億6578	394億5737

②長期未払金

自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

長期未払金の推移 (万円)

項目・年度	令和3年度	令和4年度
長期未払金	4億4454	4億 88

③退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	令和3年度	令和4年度
退職手当引当金	82億7728	83億5505

④損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

⑤その他

上記①から④以外の固定負債。計上している金額は、リース債務のうち、固定資産として貸借対照表に計上した資産にかかる債務残高。

リース債務残高の推移 (万円)

項目・年度	令和3年度	令和4年度
リース債務残高	1億7080	1億5679

(6) 流動負債

①1年内償還予定地方債

市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
地方債の1年内償還予定地方債の推移（再掲） (万円)

令和3年度	令和4年度
35億3241	36億4516

②未払金

市税における還付未済額及び債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

令和3年度	令和4年度
5107	5383

③未払費用（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対してまだその対価の支払いを終えていないものを計上します。

④前受金（該当なし）

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

⑤前受収益（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

⑥賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

令和3年度	令和4年度
5億7780	6億1147

⑦預り金

契約保証金や職員の社会保険料や源泉所得税、源泉住民税など、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返り負債を計上しています。

預り金の推移 (万円)

令和3年度	令和4年度
2億 386	1億7988

⑧その他（該当なし）

上記①から⑦以外の流動負債

2 行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・都支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		
	一般会計等	全体
経常費用	927億5164万円	1310億3608万円
1.業務費用	415億9144万円	464億2682万円
(1) 人件費	137億 283万円	143億2777万円
(2) 物件費等 (うち 減価償却費)	261億6958万円 (44億 865万円)	296億6870万円 (62億5761万円)
(3) その他の業務費用	17億1902万円	24億3036万円
2.移転費用	511億6021万円	846億 925万円
経常収益	30億 523万円	50億3174万円
1.使用料及び手数料	23億6877万円	41億8482万円
2.その他	6億3646万円	8億4691万円
純経常行政コスト	897億4641万円	1260億 434万円
臨時損失	769万円	1126万円
臨時利益	4639万円	4639万円
純行政コスト	897億 771万円	1259億6921万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市の純行政コストは897億771万円となっております。純行政コストは臨時損益を含んだ数値となっており、通常の行政運営に必要な行政コストは純経常行政コストとして現れます。

純経常行政コストは897億4641万円となっております。経常費用927億5164万円の内訳は業務費用415億9144万円、移転費用511億6021万円となっております。

経常収益は30億523万円となっており、経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとなります。

一般会計等と全体を比較すると、移転費用が334億4905万円と大きく増加しております。これは社会保障給付費用が341億4532万円増加していることが主な要因であり、各特別会計の社会保障給付費は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	132億2474万円
介護保険事業特別会計	155億8551万円
後期高齢者医療特別会計	53億3501万円

【一般会計等行政コスト計算書の前年度比較】

行政コスト計算書		令和4年度	令和3年度
経常費用		927億5164万円	936億7559万円
1.業務費用		415億9144万円	396億8602万円
(1) 人件費		137億 283万円	131億9086万円
(2) 物件費等 (うち 減価償却費)		261億6958万円 (44億 865万円)	251億 848万円 (43億9913万円)
(3) その他の業務費用		17億1902万円	13億8667万円
2.移転費用		511億6021万円	539億8958万円
経常収益		30億 523万円	48億7816万円
1.使用料及び手数料		23億6877万円	23億5890万円
2.その他		6億3646万円	25億1927万円
純経常行政コスト		897億4641万円	887億9743万円
臨時損失		769万円	1億4406万円
臨時利益		4639万円	1億2918万円
純行政コスト		897億 771万円	888億1231万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

前年度と比較すると、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応として実施した子育て世帯生活支援特別給付金などの増要因があったため、移転費用が28億3000万円余の減となっており、経常費用が9億2000万円余減少しています。また、業務費用のうち、物件費等の増減内訳としては、物件費が11億1000万円余の増、維持補修費が5000万円余の減、減価償却費が1000万円余の増となっています。

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費（消費的性質），
施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付
移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への
資金移動など

経常収益

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料，預金利子など

臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

3 純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・都等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致しません（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		
	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	6989億 507万円	7049億9325万円
純行政コスト	△897億 771万円	△1259億6921万円
財源	935億3896万円	1297億4286万円
（1）税収等	587億3370万円	748億8415万円
（2）国庫等補助金	348億 526万円	548億5871万円
本年度差額	38億3125万円	37億7365万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	1140万円	1億8575万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	△1127万円	△3109万円
本年度純資産変動額	38億3137万円	39億2832万円
本年度純資産残高	7027億3644万円	7089億2157万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等の純行政コスト 897 億 771 万円に対し財源は 935 億 3896 万円であり、本年度差額は 38 億 3125 万円のプラスとなっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄附等）当該金額も純資産の増加となります。

純資産変動計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等純資産変動計算書の前年度比較】

純資産変動計算書		令和4年度	令和3年度
前年度末純資産残高		6989億 507万円	6936億2308万円
純行政コスト		△897億 771万円	△888億1231万円
財源		935億3896万円	941億2967万円
(1) 税収等		587億3370万円	569億1661万円
(2) 国庫等補助金		348億 526万円	372億1306万円
本年度差額		38億3125万円	53億1736万円
資産評価差額		0円	0円
無償所管換等		1140万円	1億5946万円
他団体出資等分の増加		0円	0円
他団体出資等分の減少		0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額		0円	0円
その他		△1127万円	△1億9482万円
本年度純資産変動額		38億3137万円	52億8199万円
本年度純資産残高		7027億3644万円	6989億 507万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

令和3年度と比較すると、純行政コストが8億9540万円増加し、財源において、5億9071万円減少したことに伴い、本年度差額は前年度比14億8611万円減となる38億3125万円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……………地方税，地方交付税，地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

資金収支計算書		
	一般会計等	全体
業務活動収支	58億8751万円	65億4576万円
1.業務支出	881億4412万円	1244億9084万円
2.業務収入	940億3791万円	1310億4288万円
3.臨時支出	628万円	628万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	△66億4767万円	△78億1270万円
1.投資活動支出	118億9972万円	131億8766万円
2.投資活動収入	52億5205万円	53億7496万円
財務活動収支	△5億5507万円	1億3569万円
1.財務活動支出	35億7907万円	39億 351万円
2.財務活動収入	30億2400万円	40億3920万円
本年度資金収支額	△13億1524万円	△11億3124万円
前年度末資金残高	72億7340万円	87億9395万円
本年度末資金残高	59億5816万円	76億6270万円

前年度末歳計外現金残高	2億 386万円	2億 386万円
本年度歳計外現金増減額	△2398万円	△2398万円
本年度末歳計外現金残高	1億7988万円	1億7988万円
本年度末現金預金残高	61億3804万円	78億4258万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等において、業務活動収支については58億8751万円、設備投資や基金積立金等への支出などの収支を示す投資活動収支が△66億4767万円、市債等の借入・償還等の財務活動収支が△5億5507万円となっており、本年度資金収支額はマイナスの値

(13億1524万円)となっています。投資活動支出は行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり長期の計画を基に支出されるものです。資金収支計算書を分析するには長期的な計画も併せて確認し計画に沿った支出がされているかも併せて確認する必要があります。

なお、資金収支計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等資金収支計算書の前年度比較】

資金収支計算書		
	令和4年度	令和3年度
業務活動収支	58億8751万円	82億1831万円
1.業務支出	881億4412万円	890億 824万円
2.業務収入	940億3791万円	973億1926万円
3.臨時支出	628万円	9272万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	△66億4767万円	△55億9140万円
1.投資活動支出	118億9972万円	96億9820万円
2.投資活動収入	52億5205万円	41億 680万円
財務活動収支	△5億5507万円	△11億6889万円
1.財務活動支出	35億7907万円	33億9489万円
2.財務活動収入	30億2400万円	22億2600万円
本年度資金収支額	△13億1524万円	14億5802万円
前年度末資金残高	72億7340万円	58億1538万円
本年度末資金残高	59億5816万円	72億7340万円

前年度末歳計外現金残高	2億 386万円	1億7292万円
本年度歳計外現金増減額	△2398万円	3094万円
本年度末歳計外現金残高	1億7988万円	2億 386万円
本年度末現金預金残高	61億3804万円	74億7726万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

令和3年度と比較すると、業務収入が32億8136万円減少、業務支出が8億6412万円減少した結果、業務活動収支は23億3080万円減少しました。

投資活動収支は、投資活動収入が11億4524万円増加、投資活動支出が22億152万円増加しており、10億5628万円の減となりました。

財務活動収支は、地方債発行収入の増を主な要因として、6億1382万円の増加となりました。

Ⅲ 調布市の財務書類分析（指標）

1 指標一覧（一般会計等・全体）

指標		算式	一般会計等	全体
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	315万2771円	329万724円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	6.86年	5.26年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	66.0%	60.1%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.45%	90.33%
	社会資本等形成の 世代間負担比率・ （将来世代負担比率）	地方債残高 ÷ 有形固定資産	5.0%	5.9%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	20万6349円	31万8369円
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息除く） ＋ 投資活動収支 （基金積立金支出・基金取崩収入を除く）	19億1316万円	18億2722万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	37万6,287円	52万8309円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	95.95%	97.12%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	3.8%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています。

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

資産形成度について

一般会計等において、一人あたりの資産額はおよそ315万2771円、歳入額対資産比率6.86年と、資産形成度を示す各指標は良好と考えられます。他方で、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は66.0%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況です。

有形固定資産減価償却率については、概ね50%を超えると設備等の改修・更新等の検討が必要となると言われてしています。

なお、調布市の行政目的別の有形固定資産の割合・減価償却率は以下のとおりです。

行政目的	簿価 ※土地を含む	構成比	償却資産取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	(参考) R3年度
生活インフラ・国土保全	5746億2639万円	80.2%	932億8979万円	686億2575万円	73.6%	72.5%
教育	876億 134万円	12.2%	558億9393万円	359億1037万円	64.2%	64.2%
福祉	170億4968万円	2.4%	189億2569万円	100億3522万円	53.0%	51.6%
環境衛生	34億3074万円	0.5%	25億8991万円	9億7987万円	37.8%	33.6%
産業振興	293万円	0.0%	900万円	607万円	67.4%	51.1%
消防	17億4699万円	0.2%	55億5218万円	46億2905万円	83.4%	83.8%
総務	319億8064万円	4.5%	390億4198万円	218億2501万円	55.9%	54.9%
合計	7164億3871万円	100.0%	2153億 248万円	1420億1134万円	66.0%	65.2%

※1万円未満を四捨五入して表示しています。

環境衛生以外の資産については、50%を超えており、老朽化の兆候が見られます。資産の行政サービスの遂行能力が確保されているか各資産を個別に精査し、改修・更新の検討を行うことが必要になります。

資産形成度の指標については、自治体の資産形成度が充実していると判断できる一方、多額の資産は維持管理のランニングコストがかかるという側面があるため、行政サービスの提供能力を検討し、資産のスリム化を考えることも必要となります。

世代間公平性について

純資産比率が93.5%、将来世代負担比率が5.0%と、世代間公平性について非常に良好な数値を示しており、健全な財政状態にあると考えられます。

持続可能性について

基礎的財政収支が19億1,316万円とプラスの値を示しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされています。

ただし、基礎的財政収支は設備投資を行わないことがプラスに働く指標であり、一年の数値のみをみて判断することはできないため、今後も継続的に算定を行う必要があります。大幅なマイナスが続くようであれば、財政状態の悪化の兆候と考えられます。

その他、住民一人当たり負債額については良好な数値を示しております。

効率性について

純行政コストについては、同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

弾力性について

行政コスト対税収等比率は96.0%となっています。当該指標は行政コストを財源で賄われているかを示す指標であり、100%を下回る状態が望ましいとされています。調布市においては100%を下回っており、良好な状態だと考えられます。

自律性について

当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

2 指標（一般会計等）の比較

指標		算式	令和4年度	令和3年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	315万2771円	314万6168円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	6.86年	6.84年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	66.0%	65.2%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.45%	93.36%
	社会資本等形成の 世代間負担比率・ (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	5.0%	5.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	20万6349円	20万8840円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	19億1316万円	53億3588万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	37万6287円	37万3194円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	95.95%	94.34%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	5.2%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

多くの指標で傾向としては昨年度と変わらず、世代間公平性、効率性、弾力性等の面で良好な値を示しています。基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、当年度は良好とされるプラスの値となっていますが、今後も傾向を注視しつつ、慎重な財政運営が求められます。また、有形固定資産減価償却率は高く、保有する資産額も大きいことから、公共設備等の更新について計画的な検討が必要と考えられます。

3 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

4 指標の基礎数値

	一般会計等	全体	
人口	238,505	238,505	総務省より公表されている 令和5年1月1日時点の 住民基本台帳人口を使用
資産	7519億5171万円	7848億5409万円	
歳入総額	1095億8736万円	1492億5100万円	
有形固定資産	7164億3871万円	7419億 377万円	
減価償却累計額	1420億1134万円	1473億9099万円	
償却資産取得価額	2153億 248万円	2450億7648万円	
純資産額	7027億3644万円	7089億2157万円	
地方債残高	360億3822万円	438億5524万円	特例地方債を除く地方債残高
負債額	492億1526万円	759億3252万円	
業務活動収支	58億8751万円	65億4576万円	
投資活動収支	△66億4767万円	△78億1270万円	
支払利息支出	1億9211万円	2億8973万円	
基金積立金支出	52億8628万円	56億1449万円	
基金取崩収入	28億 507万円	28億1007万円	
純経常行政コスト	897億4641万円	1260億 434万円	
財源	935億3896万円	1297億4286万円	
経常収益	30億 523万円	50億3174万円	
経常費用	927億5164万円	1310億3608万円	

※1 万円未満を四捨五入して表示しています。

IV 財務書類の他団体比較（一般会計等）

令和4年度決算における財務書類から算出する各指標について、人口規模等が類似する東京都内の他団体と比較することで、調布市の状況を把握・分析することができます。

他団体基礎データ

団体	調布市	他団体3市平均	立川市	武蔵野市	西東京市
人口（令和5年1月1日現在）	238,505	179,774	185,483	147,964	205,876
面積（km ² ）	21.58	17.03	24.36	10.98	15.75

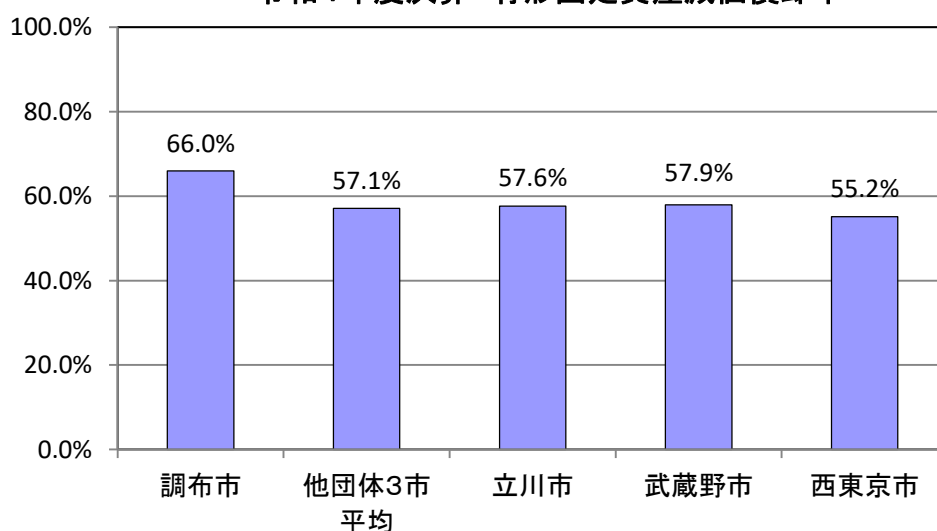
1 他団体との指標比較

（1）有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却率は、減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）で計算されます。

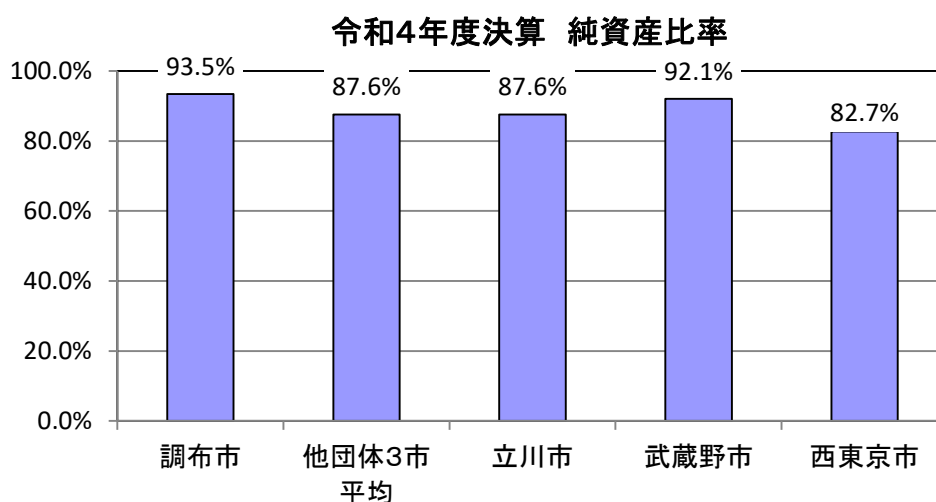
調布市の減価償却率は、66.0%で、他団体3市と比較して最も高くなっています。調布市は他団体に比べると有形固定資産は比較的古いものであると言えます。

令和4年度決算 有形固定資産減価償却率



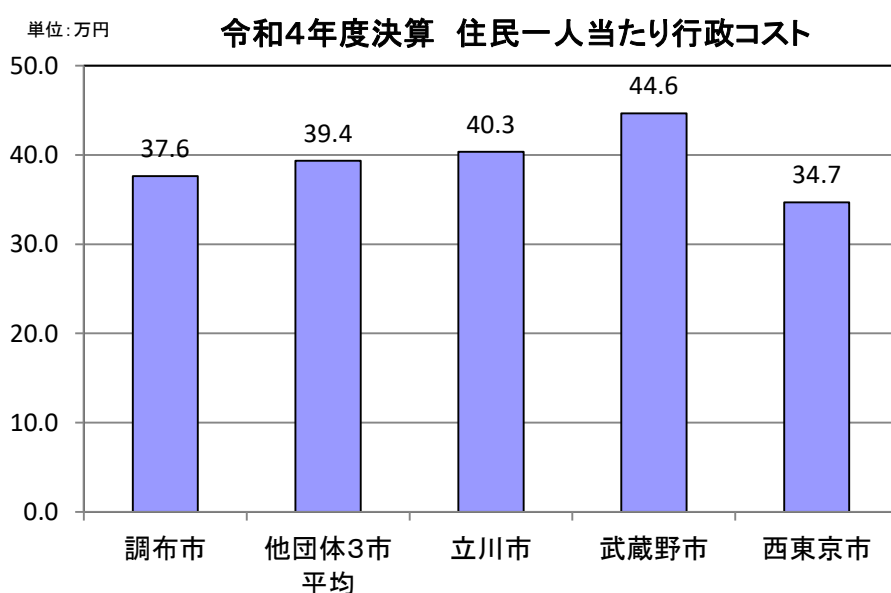
(2) 純資産比率

純資産比率は純資産額の資産合計に対する割合で、調布市の純資産比率は93.5%となっており、他団体3市と比較して最も高くなっています。これは負債の割合が低いことを示し、将来世代の負担割合が低く、現世代の割合が高いことが分かります。



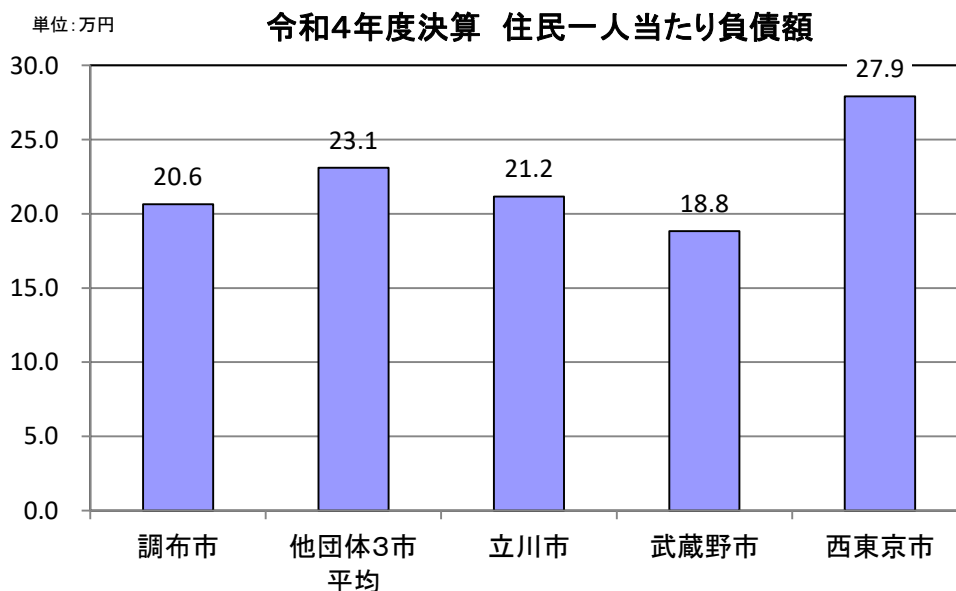
(3) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストは行政サービスの効率性を示す指標ですが、調布市は他団体3市平均よりもやや小さくなっています。これは、行政サービスのコストが低いとも言えますが、行政サービスが効率的かどうかは行政コストだけではなく、行政評価などを活用してサービスの質を図る指標と一緒に考える必要があります。



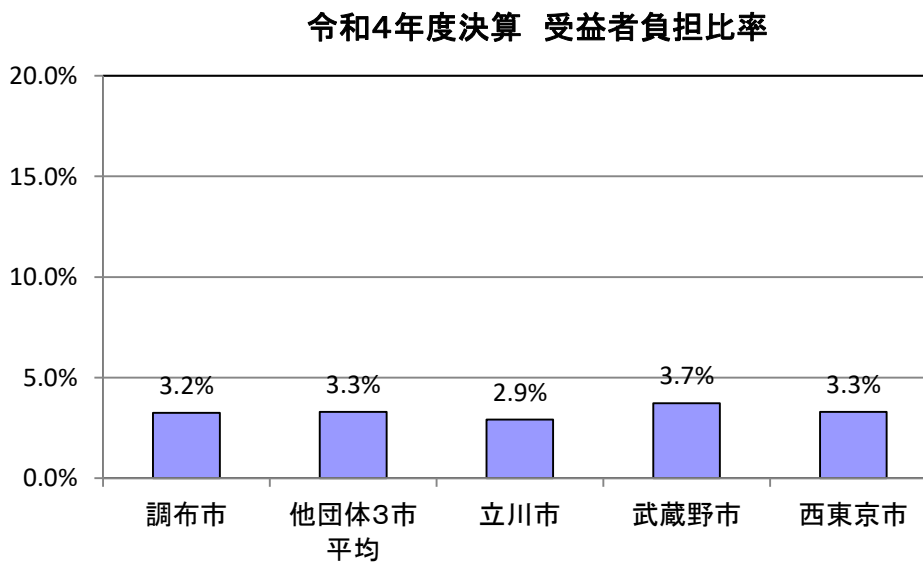
(4) 住民一人当たり負債額

調布市の住民一人当たりの負債は20万6000円で、他団体3市平均(23万1000円)よりもやや小さくなっています。



(5) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常費用で計算されます。調布市の受益者負担の割合は3.2%となっており、他団体3市平均と比べやや低い状態となっています。



V 連結財務書類（参考）

「統一的な会計基準」では、一部事務組合や第三セクター等も会計報告単位として含まれており、当該報告単位を含めた財務書類を連結財務書類といいます。

一般等、全体の財務書類は自治体の経営管理下に置かれていますが、連結団体については必ずしもその限りでなく多数の自治体が運営に関わる団体等については団体等の提供するサービスに対する各自自治体の負担割合をもとに、会計に取り込む数値を決定します（比例連結）。また、管理実務の困難さ煩雑さに鑑み一部開示情報（附属明細書の一部、純資産変動計算書の内訳、資金収支計算書）の作成を免除されています。このため現状では経営管理に資するというよりは参考情報として位置付けられておりますが、連結財務書類の数値が一般会計等と比べどの程度変化したかを確認することで、連結法人の市への影響を図ることができます。

調布市においては、連結した場合でも、資産や負債、純資産、行政コスト等を比較しても、大きな影響を及ぼす会計・法人等はないことがわかります。

連結貸借対照表

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
1.固定資産	7393億3975万円	7832億7739万円	1.固定負債	447億2492万円	728億8133万円
有形固定資産	7164億3871万円	7529億1270万円	(1) 地方債	358億1221万円	452億4274万円
(1) 事業用資産	1536億9682万円	1613億3627万円	(2) 長期未払金	4億 88万円	4億2255万円
(2) インフラ資産	5619億6963万円	5888億9842万円	(3) 退職手当引当金	83億5505万円	86億2713万円
(3) 物品	7億7225万円	26億7801万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	2億4004万円	32億6828万円	(5) その他	1億5679万円	185億8891万円
投資その他の資産	226億6100万円	270億9641万円	2.流動負債	44億9034万円	68億9514万円
(1) 投資及び出資金	12億7976万円	3億9594万円	(1) 1年以内償還予定地方債	36億4516万円	41億2954万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5383万円	14億9861万円
(3) 長期延滞債権	3億3672万円	7億5101万円	(3) 未払費用	0円	2251万円
(4) 長期貸付金	4715万円	4715万円	(4) 前受金	0円	4615万円
(5) 基金	210億4227万円	259億9937万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	1633万円	(6) 賞与等引当金	6億1147万円	7億9938万円
(7) 徴収不能引当金	△4490万円	△1億1339万円	(7) 預り金	1億7988万円	2億5380万円
2.流動資産	126億1195万円	180億9620万円	(8) その他	0円	1億4515万円
(1) 現金預金	61億3804万円	99億9518万円	負債合計	492億1526万円	797億7647万円
(2) 未収金	4億3424万円	11億8401万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2643万円	2661万円	(1) 固定資産等形成分	7454億3986万円	7903億 39万円
(4) 基金	60億7368万円	69億9639万円	(2) 余剰分（不足分）	△427億 341万円	△688億1984万円
(5) 棚卸資産	0円	248万円	(3) 他団体出資等分		1億1658万円
(6) その他	0円	1182万円	純資産合計	7027億3644万円	7215億9713万円
(7) 徴収不能引当金	△6043万円	△1億2028万円	負債及び純資産合計	7519億5171万円	8013億7360万円
資産合計	7519億5171万円	8013億7360万円			

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書		
	一般会計等	連結
経常費用	927億5164万円	1634億9701万円
1.業務費用	415億9144万円	626億4981万円
(1) 人件費	137億 283万円	184億3940万円
(2) 物件費等 (うち 減価償却費)	261億6958万円 (44億 865万円)	328億8618万円 (67億4363万円)
(3) その他の業務費用	17億1902万円	113億2423万円
2.移転費用	511億6021万円	1008億4719万円
経常収益	30億 523万円	181億6677万円
1.使用料及び手数料	23億6877万円	67億3776万円
2.その他	6億3646万円	114億2901万円
純経常行政コスト	897億4641万円	1453億3024万円
臨時損失	769万円	1165万円
臨時利益	4639万円	4639万円
純行政コスト	897億 771万円	1452億9550万円

連結純資産変動計算書

純資産変動計算書		
	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	6989億 507万円	7177億4248万円
純行政コスト	△897億 771万円	△1452億9550万円
財源	935億3896万円	1488億8150万円
(1) 税収等	587億3370万円	835億 382万円
(2) 国庫等補助金	348億 526万円	653億7769万円
本年度差額	38億3125万円	35億8600万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	1140万円	1億8591万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	1億1382万円
その他	△1127万円	△3109万円
本年度純資産変動額	38億3137万円	38億5465万円
本年度純資産残高	7027億3644万円	7215億9713万円

連結資金収支計算書

資金収支計算書			
	一般会計等	連結	
業務活動収支	58億8751万円	/	
1.業務支出	881億4412万円		
2.業務収入	940億3791万円		
3.臨時支出	628万円		
4.臨時収入	0円		
投資活動収支	△66億4767万円		
1.投資活動支出	118億9972万円		
2.投資活動収入	52億5205万円		
財務活動収支	△5億5507万円		
1.財務活動支出	35億7907万円		
2.財務活動収入	30億2400万円		
本年度資金収支額	△13億1524万円		△13億1758万円
前年度末資金残高	72億7340万円		111億1123万円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	397万円	
本年度末資金残高	59億5816万円	97億9762万円	

前年度末歳計外現金残高	2億 386万円	2億5242万円
本年度歳計外現金増減額	△2398万円	△5486万円
本年度末歳計外現金残高	1億7988万円	1億9756万円
本年度末現金預金残高	61億3804万円	99億9518万円

おわりに

調布市では、総務省改訂モデルに基づき、平成 22 年度決算から、普通会計ベースの財務諸表を、平成 23 年度決算からは、普通会計の財務諸表のほか、連結ベースの財務諸表を作成して参りました。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした、統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請され、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

令和 4 年度決算における一般会計等の分析としては、令和 3 年度と比較して、資産合計が 33 億円余の増、負債合計が 4 億円余の減、純資産合計が 38 億円余の増となっています。主に有形固定資産や積立基金の増加に伴い資産が増加しており、市債残高の減少による負債の減少に伴い、純資産が増加している内容となっています。

有形固定資産のうち事業用資産は、小・中学校施設の改修工事や文化会館の改修工事などの建物の増により、事業用資産合計で 3 億円余の増、インフラ資産は、道路用地の取得など主に土地の増により、合計で 19 億円余の増となっています。

また、固定資産台帳に基づき算出した有形固定資産減価償却率は約 66.0%となり、令和 3 年度決算の約 65.2%と比較して、約 0.8 ポイント増加しています。他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新や大規模改修等に向けて、資金を確保していく必要があります。そのため、調布市独自の財政規律ガイドラインにおいて、公共施設整備基金の積立て目標額を、有形固定資産の減価償却費（42 億円余／年）の一定割合以上と定め、引き続き、積立ての充実を図っていくこととしています。

次に、連結ベースの分析としては、資産や負債は、地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は 20 あるものの、市への影響は小さいことが、引き続き確認できました。

また、今回の令和 4 年度決算では、財務書類から算出する指標について、近隣他団体 3 市と比較していますが、調布市は概ね適正な水準であると認識しています。

今後も、全国の地方自治体が統一した基準で財務書類等を作成することから、これまで以上に精緻な財務情報の分析が可能になることが見込まれます。調布市における経年変化の把握や他団体との比較等、現行の決算制度を補完する資料として、様々な視点から財務情報の分析・検討を行い、今後も健全な財政運営に努めて参ります。

一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	739,339,752	固定負債	44,724,925
有形固定資産	716,438,707	地方債	35,812,213
事業用資産	153,696,825	長期未払金	400,877
土地	102,881,298	退職手当引当金	8,355,049
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	113,725,854	その他	156,786
建物減価償却累計額	△66,308,886	流動負債	4,490,338
工作物	11,398,257	1年内償還予定地方債	3,645,157
工作物減価償却累計額	△8,418,418	未払金	53,827
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	611,474
航空機	-	預り金	179,880
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	49,215,263
建設仮勘定	418,719	【純資産の部】	
インフラ資産	561,969,629	固定資産等形成分	745,439,856
土地	538,980,774	余剰分（不足分）	△42,703,413
建物	324,521		
建物減価償却累計額	△130,297		
工作物	87,722,469		
工作物減価償却累計額	△65,445,059		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	517,221		
物品	2,480,935		
物品減価償却累計額	△1,708,681		
無形固定資産	240,042		
ソフトウェア	240,042		
その他	-		
投資その他の資産	22,661,003		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	336,716		
長期貸付金	47,154		
基金	21,042,274		
減債基金	-		
その他	21,042,274		
その他	-		
徴収不能引当金	△44,896		
流動資産	12,611,954		
現金預金	6,138,041		
未収金	434,240		
短期貸付金	26,425		
基金	6,073,679		
財政調整基金	6,030,160		
減債基金	43,518		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△60,431		
資産合計	751,951,706	純資産合計	702,736,443
		負債及び純資産合計	751,951,706

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	92,751,644
業務費用	41,591,436
人件費	13,702,833
職員給与費	11,964,481
賞与等引当金繰入額	611,474
退職手当引当金繰入額	716,382
その他	410,496
物件費等	26,169,578
物件費	20,906,745
維持補修費	854,181
減価償却費	4,408,652
その他	-
その他の業務費用	1,719,025
支払利息	192,111
徴収不能引当金繰入額	105,327
その他	1,421,587
移転費用	51,160,208
補助金等	13,940,523
社会保障給付	28,847,713
他会計への繰出金	8,362,759
その他	9,213
経常収益	3,005,233
使用料及び手数料	2,368,768
その他	636,465
純経常行政コスト	89,746,411
臨時損失	7,691
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,691
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,389
資産売却益	46,389
その他	-
純行政コスト	89,707,713

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	698,905,070	740,802,596	△41,897,526
純行政コスト(△)	△89,707,713		△89,707,713
財源	93,538,960		93,538,960
税収等	58,733,697		58,733,697
国県等補助金	34,805,263		34,805,263
本年度差額	3,831,247		3,831,247
固定資産等の変動(内部変動)		4,625,862	△4,625,862
有形固定資産等の増加		6,638,256	△6,638,256
有形固定資産等の減少		△4,434,336	4,434,336
貸付金・基金等の増加		5,677,290	△5,677,290
貸付金・基金等の減少		△3,255,348	3,255,348
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11,398	11,398	
その他	△11,272	-	△11,272
本年度純資産変動額	3,831,373	4,637,260	△805,887
本年度末純資産残高	702,736,443	745,439,856	△42,703,413

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,144,117
業務費用支出	36,940,245
人件費支出	13,591,384
物件費等支出	21,760,926
支払利息支出	192,111
その他の支出	1,395,824
移転費用支出	51,203,873
補助金等支出	13,984,188
社会保障給付支出	28,847,713
他会計への繰出支出	8,362,759
その他の支出	9,213
業務収入	94,037,908
税込等収入	58,650,718
国県等補助金収入	32,456,732
使用料及び手数料収入	2,369,231
その他の収入	561,227
臨時支出	6,284
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,284
臨時収入	-
業務活動収支	5,887,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,899,719
公共施設等整備費支出	6,605,599
基金積立金支出	5,286,280
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,840
その他の支出	-
投資活動収入	5,252,045
国県等補助金収入	2,348,531
基金取崩収入	2,805,066
貸付金元金回収収入	27,782
資産売却収入	70,666
その他の収入	-
投資活動収支	△6,647,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,579,073
地方債償還支出	3,532,405
その他の支出	46,668
財務活動収入	3,024,000
地方債発行収入	3,024,000
その他の収入	-
財務活動収支	△555,073
本年度資金収支額	△1,315,242
前年度末資金残高	7,273,403
本年度末資金残高	5,958,162
前年度末歳計外現金残高	203,858
本年度歳計外現金増減額	△23,979
本年度末歳計外現金残高	179,880
本年度末現金預金残高	6,138,041

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高(D)-(E) (G)
事業用資産	225,441,744	3,386,351	403,967	228,424,129	74,727,304	2,645,043	153,696,825
土地	102,904,131	-	22,833	102,881,298	-	-	102,881,298
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	110,841,640	2,886,627	2,413	113,725,854	66,308,886	2,411,594	47,416,968
工作物	11,204,541	193,716	-	11,398,257	8,418,418	233,449	2,979,839
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	491,431	306,009	378,721	418,719	-	-	418,719
インフラ資産	624,087,983	3,585,488	128,486	627,544,986	65,575,357	1,505,910	561,969,629
土地	536,667,302	2,359,124	45,652	538,980,774	-	-	538,980,774
建物	324,521	-	-	324,521	130,297	8,386	194,224
工作物	86,781,752	940,717	-	87,722,469	65,445,059	1,497,524	22,277,409
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	314,409	285,647	82,834	517,221	-	-	517,221
物品	2,462,556	84,927	66,548	2,480,935	1,708,681	175,066	772,253
合計	851,992,284	7,056,766	599,000	858,450,050	142,011,342	4,326,019	716,438,707

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,627,335	87,207,397	17,003,791	3,393,484	-	1,536,391	31,928,426	153,696,825
土地	10,370,810	67,048,215	8,107,650	1,818,493	-	818,595	14,717,535	102,881,298
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,751,116	18,026,677	8,737,429	1,376,134	-	382,903	17,142,710	47,416,968
工作物	430,463	1,867,735	107,151	196,643	-	329,635	48,211	2,979,839
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	74,946	264,770	51,561	2,214	-	5,258	19,970	418,719
インフラ資産	561,969,629	-	-	-	-	-	-	561,969,629
土地	538,980,774	-	-	-	-	-	-	538,980,774
建物	194,224	-	-	-	-	-	-	194,224
工作物	22,277,409	-	-	-	-	-	-	22,277,409
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	517,221	-	-	-	-	-	-	517,221
物品	29,425	393,939	45,892	37,259	2,930	210,595	52,213	772,253
合計	574,626,390	87,601,336	17,049,684	3,430,743	2,930	1,746,986	31,980,639	716,438,707

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
調布市土地開発公社出資金	5,000	1,655,045	1,505,687	149,358	5,000	100.0%	149,358	-	5,000
調布エフエム放送株式会社株券	34,965	164,603	6,244	158,359	120,000	30.8%	48,822	-	34,965
調布ゆうあい福祉公社出資金	300,000	466,365	68,841	397,524	300,000	100.0%	397,524	-	300,000
調布市体育協会出資金	45,000	138,902	68,517	70,385	50,000	90.0%	63,347	-	45,000
調布市文化・コミュニティ振興財団出資金	500,000	792,345	219,200	573,145	500,000	100.0%	573,145	-	500,000
調布市社会福祉事業団出資金	3,000	1,173,140	645,686	527,454	3,000	100.0%	527,454	-	3,000
調布市市民サービス公社出資金	3,000	176,535	163,476	13,059	3,000	100.0%	13,059	-	3,000
調布市武者小路実篤記念館出資金	3,000	39,805	25,427	14,377	3,000	100.0%	14,377	-	3,000
合計	893,965	4,606,739	2,703,078	1,903,661	984,000		1,787,086	-	893,965

※ 調布エフエム放送株式会社の出資割合(%)については、株式数により算出した数値を記載しています。

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社東京スタジアム株券	300,000	9,615,748	477,853	9,137,895	9,652,500	3.1%	284,006	-	300,000	300,000
東京フットボールクラブ株式会社株券	1,000	3,072,503	633,499	2,439,004	1,762,000	0.1%	1,384	-	1,000	1,000
株式会社コスモエア株券	60,000	1,092,122	770,841	321,281	241,100	24.9%	79,954	-	60,000	60,000
農業近代化資金保証出捐金	1,030	205,539,203	196,859,477	8,679,725	6,214,010	0.0%	1,439	-	1,030	1,030
東京しごと財団出捐金	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	495,334	1.0%	5,405	-	5,000	5,000
東京都農林水産振興財団出捐金	1,980	15,303,709	1,425,892	13,877,818	1,187,480	0.2%	23,140	-	1,980	1,980
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	7,180	3,317,056	3,284	3,313,771	3,051,001	0.2%	7,798	-	7,180	7,180
多摩南部成年後見センター出資金	1,000	23,743	18,743	5,000	5,000	20.0%	1,000	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.1%	204,068	-	8,600	8,600
合計	385,790	24,817,288,411	24,385,031,433	432,256,978	39,210,425		608,195	-	385,790	385,790

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,730,160	300,000	-	-	6,030,160	6,030,160
減債基金	43,518	-	-	-	43,518	43,518
公共施設整備基金	10,528,174	-	-	-	10,528,174	10,528,174
国際交流平和基金	171,894	-	-	-	171,894	171,894
井上欣一社会福祉事業基金	1,277,090	-	-	-	1,277,090	1,277,090
都市基盤整備事業基金	3,018,634	-	-	-	3,018,634	3,018,634
子ども・若者基金	306,091	-	-	-	306,091	306,091
ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,801,735	-	-	-	1,801,735	1,801,735
新型コロナウイルス感 染症対策基金	90,236	-	-	-	90,236	90,236
職員退職手当基金	75,525	-	-	-	75,525	75,525
美術作品等取得基金	133,257	-	-	283,230	416,486	416,486
土地開発基金	662,890	-	2,693,519	-	3,356,408	3,356,408
合計	23,839,204	300,000	2,693,519	283,230	27,115,953	27,115,953

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市街地再開発事業等資金貸付金	44,000	861	22,000	430	66,000
緊急援護資金等貸付金	-	-	4,425	87	26,898
災害援護資金貸付金	3,154	62	-	-	3,154
合計	47,154	923	26,425	517	96,052

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	21,608	423
小計	21,608	423
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	51,034	7,053
市民税(法人)	12,343	1,706
固定資産税	29,577	4,088
軽自動車税	3,960	547
都市計画税	20,333	2,810
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,541	766
使用料及び手数料	1,549	214
諸収入	190,772	26,367
小計	315,108	43,551
合計	336,716	43,974

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	865	17
小計	865	17
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	240,162	33,193
市民税(法人)	7,081	979
固定資産税	73,411	10,146
軽自動車税	2,610	361
都市計画税	15,431	2,133
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,824	528
使用料及び手数料	629	87
諸収入	90,227	12,470
小計	433,375	59,897
合計	434,240	59,914

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	993,784	38,938		-	993,784	-	-	-	-	-
公営住宅建設	111,736	56,174		111,736	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	391,993	86,902		117,910	24,495	-	-	-	-	249,588
一般単独事業	1,531,151	47,216		-	1,214,783	-	-	-	-	316,368
その他	579,679	61,824		579,679	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	3,068,946	501,581		3,068,946	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	350,205	145,509		350,205	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	32,429,876	2,707,013		-	-	-	-	-	-	32,429,876
合計	39,457,371	3,645,157		4,228,476	2,233,062	-	-	-	-	32,995,832

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	36,333,628	3,123,743	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.49%	
39,457,371															

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	3,645,157	3,741,094	3,675,862	3,729,829	3,414,152	21,251,276	-	-	-	-	-	-	-	-			
39,457,371																	

(単位:千円)

④引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	93,079	105,327	93,079	-	105,327
退職手当引当金	8,277,279	716,382	638,612	-	8,355,049
賞与等引当金	577,795	611,474	577,795	-	611,474
合計	8,948,153	1,433,183	1,309,486	-	9,071,850

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先等	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備助成費	民間事業者	13,555	民間保育所の施設整備等に要する経費の一部を補助することにより、児童福祉の向上を図ること
	木造住宅耐震改修助成金	所有者	1,600	木造住宅の耐震改修の費用の一部を助成することにより、市民の日常的な防災意識の高揚を図り、地震発生時に市民の生命を守るため、災害に強いまちづくりを進めること
	分譲マンション耐震化促進事業助成金	分譲マンションの管理組合、 選任された代表者	1,000	分譲マンションの耐震診断、補強設計又は耐震改修に要する費用の一部を助成することにより、分譲マンションの耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりに寄与すること
	計		16,155	
	民間保育所等運営費等市単独助成費	市内私立保育所	2,712,153	保育内容の充実に要する経費の一部を補助することにより、市民の多様なニーズに対応した保育を行うとともに、児童の健全な発育及び福祉の増進を図ること
	消防事務委託金	東京都	2,356,703	消防事務に係る負担金
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計	1,154,007	下水道事業会計への繰出金(一般会計負担分)
	価格高騰緊急支援給付金	住民	1,117,300	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、臨時的な措置として支援を行うもの
	非課税世帯物価高騰支援給付金	住民	443,660	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応として、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、臨時的な措置として支援を行うもの
	調布市文化・コミュニティ振興財団補助金	調布市文化・コミュニティ振興財団	425,088	市が設立した財団法人に対して必要な助成を行うことにより、当該法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
その他の補助金等	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	416,701	東京たま広域資源循環組合の運営費に係る負担金
	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	402,144	認証保育所に対し、保育に要する経費の一部を補助することで、保育サービス水準の維持向上を図ること
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合	326,119	ふじみ衛生組合の運営費に係る負担金
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	市内保育施設等	278,483	保育人材の確保及び定着並びに離職防止を図ること
	キャッシュレス決済促進事業費負担金	民間事業者	253,385	キャッシュレス決済促進事業のポイント還元に係る負担金
	調布っ子応援プロジェクト商品券事業費負担金	中学3年生以下全員及び児童育成 手当の対象となる高校生	240,603	市内飲食店等でのテイクアウトの購入、市内書店での書籍等の購入のため子育て世帯に商品券を配付する事業である調布っ子応援プロジェクトの換金費用に係る負担金
	障害者日中活動系サービス推進事業費補助金	民間事業者	235,439	障害者の日中活動に係る障害福祉サービスを行う指定事業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、障害福祉サービスの拡充を図り、障害者の福祉の増進に資すること
	保育士等キャリアアップ助成金	市内保育施設等	232,198	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるための保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより保育サービスの質の向上を図ること
	幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	私立幼稚園等園児保護者	229,470	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること
	社会福祉協議会人件費補助金	調布市社会福祉協議会	223,281	社会福祉協議会の運営を円滑に図るための人件費補助
計	調布ゆうあい福祉公社運営費補助金	調布ゆうあい福祉公社	174,998	法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
	市内事業者物価高騰支援事業費補助金	市内事業者	154,537	電力・ガス・燃料費等の価格高騰による負担増を踏まえ、市内事業者に対し、臨時的な措置として支援を行うもの
	その他		2,548,099	
	計		13,924,367	
合計			13,940,523	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	48,416,785
		地方譲与税	358,155
		利子割交付金	78,303
		配当割交付金	417,003
		株式等譲渡所得割交付金	320,581
		法人事業税交付金	800,333
		地方消費税交付金	5,689,690
		ゴルフ場利用税交付金	13,203
		環境性能割交付金	90,552
		地方特例交付金	265,856
	地方交付税	46,212	
	交通安全対策特別交付金	22,330	
	分担金及び負担金	1,654,963	
	寄附金	231,089	
	繰入金(特別会計繰入金)	231,069	
	諸収入	97,573	
	小計	58,733,697	
	国県等補助金	国庫支出金	754,947
		資本的補助金	1,593,584
		都支出金	2,348,531
計		20,029,820	
国庫支出金		12,426,912	
都支出金		32,456,732	
計	34,805,263		
小計	93,538,960		
合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	89,707,713	32,456,732	356,897	51,026,565	5,867,519
有形固定資産等の増加	6,638,256	2,348,531	2,667,103	1,589,965	32,657
貸付の増加	7,840	-	-	7,840	-
基金等の増加	5,669,450	-	-	5,286,280	383,170
その他	△11,272	-	-	-	△11,272
合計	102,011,987	34,805,263	3,024,000	57,910,650	6,272,074

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	5,958,162
短期投資	-
合計	5,958,162

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年 ～ 50年
 - 工作物 10年 ～ 60年
 - 物品 2年 ～ 50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 償却資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

その他の償却資産（建物附属設備、工作物、ソフトウェア等）については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 － (▲8.4%)

連結実質赤字比率 － (▲10.9%)

実質公債費比率 1.1%

将来負担比率 3.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,410,239千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金繰入金(繰替運用)残高 なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,867,155千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 51,836,767千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,712,191千円

将来負担額 55,096,938千円

充当可能基金額 25,805,018千円

特定財源見込額 17,260,228千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 10,051,695千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
156,786千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引きした金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,913,156千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	109,587,312 千円	103,629,150 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	44 千円	44 千円
繰越金に伴う差額	△7,273,403 千円	—
資金収支計算書	102,313,953 千円	103,629,194 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 5,887,506千円

投資活動収入の国県等補助金収入 2,348,531千円

未収債権、未払債務等の増加 1,398,348千円

減価償却費 △4,408,652千円

賞与等引当金繰入額	△611,474千円
退職手当引当金繰入額	△716,382千円
徴収不能引当金繰入額	△105,327千円
資産除売却益	46,389千円
資産除売却損	△7,691千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>3,831,247千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 32,657千円

イ 無償取得に係る資産の額 11,398千円

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	131,036,079
業務費用	46,426,824
人件費	14,327,765
職員給与費	12,532,728
賞与等引当金繰入額	642,345
退職手当引当金繰入額	716,382
その他	436,310
物件費等	29,668,701
物件費	22,387,855
維持補修費	1,023,238
減価償却費	6,257,609
その他	-
その他の業務費用	2,430,357
支払利息	289,719
徴収不能引当金繰入額	233,436
その他	1,907,203
移転費用	84,609,255
補助金等	21,606,944
社会保障給付	62,993,036
その他	9,275
経常収益	5,031,736
使用料及び手数料	4,184,823
その他	846,913
純経常行政コスト	126,004,343
臨時損失	11,255
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,255
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,389
資産売却益	46,389
その他	-
純行政コスト	125,969,209

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	704,993,248	771,928,986	△66,935,738	-
純行政コスト(△)	△125,969,209		△125,969,209	-
財源	129,742,864		129,742,864	-
税収等	74,884,155		74,884,155	-
国県等補助金	54,858,709		54,858,709	-
本年度差額	3,773,655		3,773,655	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,016,394	△4,016,394	
有形固定資産等の増加		7,814,983	△7,814,983	
有形固定資産等の減少		△6,505,092	6,505,092	
貸付金・基金等の増加		6,354,515	△6,354,515	
貸付金・基金等の減少		△3,648,012	3,648,012	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	185,751	185,751		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△31,086	-	△31,086	
本年度純資産変動額	3,928,320	4,202,145	△273,825	-
本年度末純資産残高	708,921,568	776,131,130	△67,209,563	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,490,838
業務費用支出	39,837,918
人件費支出	14,216,355
物件費等支出	23,458,878
支払利息支出	289,732
その他の支出	1,872,952
移転費用支出	84,652,920
補助金等支出	21,650,609
社会保障給付支出	62,993,036
その他の支出	9,275
業務収入	131,042,883
税収等収入	73,829,867
国県等補助金収入	52,285,573
使用料及び手数料収入	4,156,291
その他の収入	771,152
臨時支出	6,284
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,284
臨時収入	-
業務活動収支	6,545,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,187,660
公共施設等整備費支出	7,565,328
基金積立金支出	5,614,492
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,840
その他の支出	-
投資活動収入	5,374,965
国県等補助金収入	2,394,121
基金取崩収入	2,810,066
貸付金元金回収収入	27,782
資産売却収入	70,666
その他の収入	72,330
投資活動収支	△7,812,695
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,903,509
地方債等償還支出	3,856,841
その他の支出	46,668
財務活動収入	4,039,200
地方債等発行収入	4,039,200
その他の収入	-
財務活動収支	135,691
本年度資金収支額	△1,131,244
前年度末資金残高	8,793,949
本年度末資金残高	7,662,705
前年度末歳計外現金残高	203,858
本年度歳計外現金増減額	△23,979
本年度末歳計外現金残高	179,880
本年度末現金預金残高	7,842,584

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	225,441,744	3,386,351	403,967	228,424,129	74,727,304	2,645,043	153,696,825
土地	102,904,131	-	22,833	102,881,298	-	-	102,881,298
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	110,841,640	2,886,627	2,413	113,725,854	66,308,886	2,411,594	47,416,968
工作物	11,204,541	193,716	-	11,398,257	8,418,418	233,449	2,979,839
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	491,431	306,009	378,721	418,719	-	-	418,719
インフラ資産	653,832,716	4,503,868	163,754	658,172,829	70,908,760	3,226,539	587,264,069
土地	537,018,744	2,359,124	45,652	539,332,217	-	-	539,332,217
建物	337,763	-	-	337,763	133,960	9,739	203,803
工作物	115,910,118	1,360,321	4,079	117,266,360	70,774,800	3,216,800	46,491,560
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	566,092	784,422	114,024	1,236,489	-	-	1,236,489
物品	2,652,996	112,237	67,430	2,697,803	1,754,924	189,567	942,879
合計	881,927,456	8,002,455	635,151	889,294,761	147,390,998	6,061,150	741,903,773

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,627,335	87,207,397	17,003,791	3,393,484	-	1,536,391	31,928,426	153,696,825
土地	10,370,810	67,048,215	8,107,650	1,818,493	-	818,595	14,717,535	102,881,298
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,751,116	18,026,677	8,737,429	1,376,134	-	382,903	17,142,710	47,416,968
工作物	430,463	1,867,735	107,151	196,643	-	329,635	48,211	2,979,839
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	74,946	264,770	51,561	2,214	-	5,258	19,970	418,719
インフラ資産	587,264,069	-	-	-	-	-	-	587,264,069
土地	539,332,217	-	-	-	-	-	-	539,332,217
建物	203,803	-	-	-	-	-	-	203,803
工作物	46,491,560	-	-	-	-	-	-	46,491,560
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,236,489	-	-	-	-	-	-	1,236,489
物品	200,051	393,939	45,892	37,259	2,930	210,595	52,213	942,879
合計	600,091,456	87,601,336	17,049,684	3,430,743	2,930	1,746,986	31,980,639	741,903,773

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
下水道事業会計	公営企業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

連結貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	783,277,391	固定負債	72,881,330
有形固定資産	752,912,704	地方債等	45,242,738
事業用資産	161,336,266	長期未払金	422,553
土地	107,537,277	退職手当引当金	8,627,132
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	116,465,398	その他	18,588,906
建物減価償却累計額	△67,363,997	流動負債	6,895,140
工作物	14,121,040	1年内償還予定地方債等	4,129,541
工作物減価償却累計額	△10,250,618	未払金	1,498,607
船舶	-	未払費用	22,510
船舶減価償却累計額	-	前受金	46,147
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	799,380
航空機	-	預り金	253,801
航空機減価償却累計額	-	その他	145,155
その他	447,185		
その他減価償却累計額	△168,570	負債合計	79,776,470
建設仮勘定	548,551	【純資産の部】	
インフラ資産	588,898,423	固定資産等形成分	790,300,389
土地	540,931,881	余剰分(不足分)	△68,819,838
建物	337,763	他団体出資等分	116,576
建物減価償却累計額	△133,960		
工作物	117,327,262		
工作物減価償却累計額	△70,801,012		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,236,489		
物品	7,095,453		
物品減価償却累計額	△4,417,439		
無形固定資産	3,268,277		
ソフトウェア	267,303		
その他	3,000,974		
投資その他の資産	27,096,410		
投資及び出資金	395,940		
有価証券	371,000		
出資金	24,940		
その他	-		
長期延滞債権	751,013		
長期貸付金	47,154		
基金	25,999,366		
減債基金	-		
その他	25,999,366		
その他	16,332		
徴収不能引当金	△113,395		
流動資産	18,096,205		
現金預金	9,995,181		
未収金	1,184,006		
短期貸付金	26,609		
基金	6,996,389		
財政調整基金	6,952,200		
減債基金	44,189		
棚卸資産	2,485		
その他	11,815		
徴収不能引当金	△120,279		
繰延資産	-		
資産合計	801,373,596	純資産合計	721,597,126
		負債及び純資産合計	801,373,596

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	163,497,007
業務費用	62,649,814
人件費	18,439,402
職員給与費	16,107,099
賞与等引当金繰入額	682,174
退職手当引当金繰入額	748,493
その他	901,635
物件費等	32,886,181
物件費	25,018,349
維持補修費	1,124,202
減価償却費	6,743,629
その他	1
その他の業務費用	11,324,232
支払利息	297,211
徴収不能引当金繰入額	233,475
その他	10,793,547
移転費用	100,847,192
補助金等	44,281,449
社会保障給付	56,504,790
その他	60,954
経常収益	18,166,765
使用料及び手数料	6,737,755
その他	11,429,010
純経常行政コスト	145,330,242
臨時損失	11,649
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,264
損失補償等引当金繰入額	-
その他	385
臨時利益	46,389
資産売却益	46,389
その他	-
純行政コスト	145,295,501

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	717,742,479	787,382,357	△69,753,256	113,377
純行政コスト(△)	△145,295,501		△145,287,848	△7,653
財源	148,881,503		148,870,652	10,852
税収等	83,503,816		83,503,677	139
国県等補助金	65,377,688		65,366,975	10,713
本年度差額	3,586,002		3,582,804	3,198
固定資産等の変動(内部変動)		2,671,183	△2,671,183	
有形固定資産等の増加		7,890,622	△7,890,622	
有形固定資産等の減少		△8,184,521	8,184,521	
貸付金・基金等の増加		6,854,339	△6,854,339	
貸付金・基金等の減少		△3,889,257	3,889,257	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	185,911	185,911		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	113,820			-
その他	△31,086	0	△31,086	
本年度純資産変動額	3,854,647	2,918,032	933,417	3,198
本年度末純資産残高	721,597,126	790,300,389	△68,819,838	116,576

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,490,838
業務費用支出	39,837,918
人件費支出	14,216,355
物件費等支出	23,458,878
支払利息支出	289,732
その他の支出	1,872,952
移転費用支出	84,652,920
補助金等支出	21,650,609
社会保障給付支出	62,993,036
その他の支出	9,275
業務収入	131,042,883
税収等収入	73,829,867
国県等補助金収入	52,285,573
使用料及び手数料収入	4,156,291
その他の収入	771,152
臨時支出	6,284
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,284
臨時収入	-
業務活動収支	6,545,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,187,660
公共施設等整備費支出	7,565,328
基金積立金支出	5,614,492
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,840
その他の支出	-
投資活動収入	5,374,965
国県等補助金収入	2,394,121
基金取崩収入	2,810,066
貸付金元金回収収入	27,782
資産売却収入	70,666
その他の収入	72,330
投資活動収支	△7,812,695
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,206,290
地方債等償還支出	3,856,841
その他の支出	349,449
財務活動収入	4,155,646
地方債等発行収入	4,039,200
その他の収入	116,446
財務活動収支	△50,645
本年度資金収支額	△1,317,580
前年度末資金残高	11,111,231
比例連結割合変更に伴う差額	3,970
本年度末資金残高	9,797,621
前年度末歳計外現金残高	252,424
本年度歳計外現金増減額	△54,864
本年度末歳計外現金残高	197,560
本年度末現金預金残高	9,995,181

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	235,970,221	3,553,197	403,967	239,119,451	77,783,185	2,838,856	161,336,266
土地	107,508,561	51,549	22,833	107,537,277	-	-	107,537,277
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	113,558,380	2,909,431	2,413	116,465,398	67,363,997	2,489,307	49,101,402
工作物	13,867,692	253,347	-	14,121,040	10,250,618	317,729	3,870,422
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	429,251	17,934	-	447,185	168,570	31,820	278,615
建設仮勘定	606,337	320,935	378,721	548,551	-	-	548,551
インフラ資産	656,687,909	4,798,690	1,653,204	659,833,396	70,934,973	3,227,574	588,898,423
土地	539,814,337	2,652,645	1,535,101	540,931,881	-	-	540,931,881
建物	337,763	-	-	337,763	133,960	9,739	203,803
工作物	115,969,717	1,361,624	4,079	117,327,262	70,801,012	3,217,835	46,526,250
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	566,092	784,422	114,024	1,236,489	-	-	1,236,489
物品	7,020,253	182,367	107,167	7,095,453	4,417,439	457,375	2,678,015
合計	899,678,383	8,534,254	2,164,337	906,048,301	153,135,597	6,523,806	752,912,704

連府行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等			全体						ふじみ衛生組合	東京なま広域資源循環組合(一般)	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村聯合事務組合(一般)	東京市町村聯合事務組合(一般)
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	全体										
				国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計	建設消去	連解修正等					
経路実行コスト	89,746,455	12,893	△ 12,937	21,309,044	16,665,608	5,626,269	2,333,131	-	△ 9,689,056	126,004,343	397,362	501,461	24,496,985	40,082
経常費用	92,751,644	12,937	△ 12,937	21,335,712	16,666,165	5,802,116	4,156,561	-	△ 9,689,056	131,036,079	1,117,307	565,824	24,528,232	50,389
業務費用	41,597,803	12,633	-	834,227	939,977	302,752	2,758,430	-	-	46,246,824	1,116,602	514,924	528,786	41,814
人件費	13,702,833	-	-	197,075	246,857	63,221	117,780	-	-	14,327,765	97,436	15,213	9,911	20,893
職員給与費	11,964,481	-	-	186,737	214,169	58,565	108,776	-	-	12,632,728	86,614	13,148	9,051	18,932
賞与等引当金繰入額	611,474	-	-	9,638	9,940	4,158	7,134	-	-	642,345	7,937	1,177	702	1,566
退職手当引当金繰入額	716,382	-	-	-	-	-	-	-	-	716,382	-	-	21	-
その他	410,496	-	-	699	22,748	-	1,870	-	-	436,310	2,885	888	436,310	137
物件費等	26,156,945	12,633	-	305,009	491,930	228,173	2,473,511	-	-	29,668,701	1,012,925	499,405	215,253	20,921
物件費	20,894,112	12,633	-	305,009	491,930	228,173	455,498	-	-	22,387,855	721,381	374,353	209,010	13,401
維持補修費	854,181	-	-	-	-	-	169,057	-	-	1,023,238	17,776	28,269	-	115
減価償却費	4,408,652	-	-	-	-	-	1,848,957	-	-	6,257,609	273,368	96,784	6,242	7,406
その他	1,719,025	-	-	331,643	201,189	11,358	167,142	-	-	2,430,357	6,641	306	303,622	-
その他の業務費用	192,111	-	-	-	-	-	97,608	-	-	289,719	6,130	40	7	-
支払利息	105,327	-	-	98,600	18,822	10,065	622	-	-	233,436	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	1,421,587	-	-	233,043	182,367	1,293	68,912	-	-	1,907,203	511	266	303,616	-
その他	51,172,841	304	△ 12,937	20,501,485	15,726,189	5,499,365	1,398,128	-	△ 9,689,056	84,609,255	704	50,900	23,999,446	8,575
移動費用	13,940,219	304	-	7,224,900	93	125,704	1,398,015	-	-	21,606,944	700	50,900	23,999,446	8,457
補助金等	28,847,713	-	-	13,224,742	15,585,513	5,335,009	60	-	-	62,993,036	-	-	-	118
社会保険給付	8,375,696	-	-	51,843	140,574	38,652	-	-	-	8,606,765	-	-	-	-
他会計への繰出金	9,213	-	-	-	-	-	53	-	-	9,275	4	-	-	-
その他	3,005,189	44	-	26,667	558	175,848	1,823,430	-	-	5,031,736	719,945	64,363	31,247	10,307
使用材料及び手数料	2,368,768	-	-	2,368,768	-	-	1,816,055	-	-	4,184,823	242,721	-	-	843
その他	636,421	44	-	26,667	558	175,848	7,376	-	-	846,913	477,223	64,363	31,247	9,463
総行政コスト	89,707,757	12,893	△ 12,937	21,309,044	16,665,608	5,626,269	2,336,695	-	△ 9,689,056	125,969,209	397,362	501,461	24,496,985	40,082
臨時損失	7,691	-	-	-	-	-	3,564	-	-	11,255	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却用	7,691	-	-	-	-	-	3,564	-	-	11,255	-	-	-	-
資産売却引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	46,389	-	-	-	-	-	-	-	-	46,389	-	-	-	-
臨時利益	46,389	-	-	-	-	-	-	-	-	46,389	-	-	-	-
資産売却益	46,389	-	-	-	-	-	-	-	-	46,389	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連府経産活動計算書内訳表

科目	一般会計等			全体						ふじみ衛生組合	東京なま広域資源循環組合(一般)	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村聯合事務組合(一般)	東京市町村聯合事務組合(一般)
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	全体										
				国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計	建設消去	連解修正等					
前年度未結資産残高	695,548,705	3,356,385	-	628,916	2,192,240	59,887	3,207,135	-	-	704,993,248	6,088,542	2,658,563	1,181,217	241,938
総行政コスト(△)	△ 89,707,757	△ 12,893	12,937	△ 21,309,044	△ 16,665,608	△ 5,626,269	△ 2,336,695	-	9,689,056	△ 125,969,209	△ 397,362	△ 501,461	△ 24,496,985	△ 40,082
財源	93,538,960	12,937	△ 12,937	21,262,830	16,410,156	5,631,541	2,175,496	-	△ 9,689,056	129,742,864	338,777	410,499	24,450,033	31,069
税収等	58,733,697	12,937	△ 12,937	7,658,681	10,855,465	5,631,541	1,950,890	-	△ 9,689,056	74,884,155	326,119	410,113	13,980,289	31,069
国県等補助金	34,805,263	-	-	13,604,149	6,224,691	-	224,606	-	-	54,858,709	12,658	387	10,469,744	-
本年度差額	3,831,203	44	-	△ 46,214	144,549	5,272	△ 161,199	-	-	3,773,655	△ 58,585	△ 90,962	△ 46,952	△ 9,013
固定資産の差額(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	11,398	-	-	-	-	-	174,353	-	-	185,751	-	-	-	-
無償移管等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金繰入額等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金繰入額等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 11,272	44	-	△ 19,661	△ 69	△ 84	-	-	-	△ 31,086	51,417	58,082	3,571	750
本年度純資産変動額	3,831,329	44	-	△ 65,875	144,490	5,189	13,154	-	-	3,928,320	△ 7,168	△ 32,880	△ 43,381	△ 8,263
本年度末純資産残高	699,380,034	3,356,408	-	563,041	2,336,719	65,076	3,220,289	-	-	708,921,536	6,081,374	2,625,682	1,137,836	233,674

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結										連結純計				
	東京都十一市繰 輸事業組合	東京都六市繰 事業組合	東京市町村総合 事務組合(公平 委員会)	調布市土地開発 公社	(一財)調布市 市民サービス公 社	調布エフエム放 送(株)	(公財)調布市 文化・コミュニ ティ振興財団	(公社)調布市 体育協会	(社福)調布市 社会福祉協議会	(社福)調布市 社会福祉事業団		(公財)調布市 うあい福祉公社	(一財)調布市 武者小路美鷹記 念館	連結修正等	相殺消去
経路実行コスト	△26,941	6,777	1,705	△2	90,114	△4,910	110,496	312,028	110,496	10,584	176,754	87,912	-	△17,032,209	145,330,242
経常費用	2,351,132	9,411,417	1,705	1,489,753	702,124	80,435	300,152	1,233,413	2,348,820	498,288	133,026	△1,489,449	△1,489,449	△21,993,651	163,497,007
業務費用	2,242,683	8,591,467	521	1,489,678	682,359	76,765	291,956	1,203,010	2,348,820	496,077	130,748	△1,489,449	△1,489,449	△3,476,507	62,646,914
人件費	19,380	16,487	434	103	287,409	25,082	341,705	76,428	17,189	17,951,148	74,552	-	-	-	18,439,402
職員給与費	18,021	10,943	-	-	77,230	25,082	306,772	856,403	17,189	17,951,148	54,146	-	-	-	16,107,099
賞与等引当金繰入額	953	844	-	-	-	-	26,651	-	-	-	-	-	-	-	682,174
退職手当引当金繰入額	406	152	-	-	-	-	28,736	-	-	-	-	-	-	-	748,493
その他	471,465	1,787,229	86	1,489,575	379,665	48,060	17,252	34,934	5,823	214,844	141,512	20,406	△1,489,449	△3,476,507	901,635
物件費	456,265	1,786,550	86	126	356,659	44,848	1,021,409	236,780	5,823	207,800	109,164	51,151	△1,489,449	△3,476,507	32,886,181
維持補修費	15,200	564	-	-	23,106	3,187	7,044	3,575	-	14,709	6,240	265	-	-	11,242,202
減価償却費	1,751,738	6,787,751	-	1,489,449	15,885	3,623	1,206	684	1,793	684	9,413	4,779	△1,489,449	-	6,743,629
その他	30,000	214	1,183	70	19,165	3,670	937	23,433	1	550	1,528	324	-	△30,000	60,954
支払利息	2,378,074	9,404,640	-	1,489,755	612,010	85,345	972,387	921,385	1,902	189,656	321,534	45,114	△1,489,449	△4,961,423	181,666,765
使用料及び手数料	2,340,328	-	-	-	-	-	28,559	-	-	-	-	-	-	-	67,377,555
その他	37,745	9,404,640	-	1,489,755	612,010	85,345	972,387	921,385	1,902	161,087	321,534	45,114	△1,489,449	△4,901,903	11,429,010
純財政コスト	△26,941	6,777	1,705	△2	90,114	△4,910	445,714	312,028	22,930	110,496	176,754	87,912	-	△17,032,209	145,295,501
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	394	-	-	-	11,649
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,389
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,389

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結										連結純計					
	東京都十一市繰 輸事業組合	東京都六市繰 事業組合	東京市町村総合 事務組合(公平 委員会)	調布市土地開発 公社	(一財)調布市 市民サービス公 社	調布エフエム放 送(株)	(公財)調布市 文化・コミュニ ティ振興財団	(公社)調布市 体育協会	(社福)調布市 社会福祉協議会	(社福)調布市 社会福祉事業団		(公財)調布市 うあい福祉公社	(一財)調布市 武者小路美鷹記 念館	連結修正等	相殺消去	
前年度末純資産残高	581,663	235,131	244	149,356	11,706	153,449	570,763	754,780	536,336	394,598	14,246	-	-	△893,965	717,742,479	
純財政コスト(△)	26,941	△6,777	△1,705	2	△90,114	4,910	△445,714	△312,028	△10,977	△176,754	△87,912	-	-	17,032,209	△145,295,501	
財産	-	-	1,861	-	91,467	-	448,096	308,823	22,830	108,516	179,680	88,043	-	-	17,032,209	148,881,503
投資等	-	-	1,861	-	-	-	1,333	7,852	548	1,390	1,721	4,682	-	-	△15,636,373	83,503,816
国庫等補助金	-	-	-	-	91,467	-	446,763	300,971	22,282	107,126	174,998	88,043	-	-	△1,195,835	65,377,688
本年度差額	26,941	△6,777	156	2	1,363	4,910	2,382	△3,205	△8,881	2,926	131	-	-	-	3,586,002	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	160	-	-	-	-	-	-	185,911	
無形資産等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仕例連結割合変更に伴う差額	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,820	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△31,086	
本年度末純資産残高	608,604	226,354	401	149,358	13,059	158,359	573,145	751,736	527,454	397,524	14,377	-	-	△893,965	721,997,126	

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等		全体						全体総計	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村総合事務組合(一般会計)
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	一般会計等 純計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計					
業務活動収支	5,887,462	△ 1,476,772	1,476,816	5,887,506	△ 16,411	150,063	522,094	-	1,476,816	-	-	-	6,545,761
業務支出	88,144,117	△ 1,489,753	△ 1,489,753	88,144,117	21,219,553	16,653,009	2,384,633	-	△ 1,165,873	-	-	-	124,490,838
業務費用支出	36,927,612	1,489,449	△ 1,476,816	36,940,245	7,18,068	926,820	296,281	-	△ 1,476,816	-	-	-	39,837,918
人件費支出	13,591,384	-	-	13,591,384	197,725	247,737	116,947	-	-	-	-	-	14,216,355
物件費等支出	21,748,293	1,489,449	△ 1,476,816	21,760,926	305,509	491,944	672,327	-	△ 1,476,816	-	-	-	23,488,878
支払利息支出	192,111	-	-	192,111	-	-	97,622	-	-	-	-	-	289,732
その他の支出	1,395,824	-	-	1,395,824	214,834	187,139	69,609	-	-	-	-	-	1,872,952
移動費用支出	51,216,506	304	△ 12,937	51,203,873	20,501,485	15,726,189	1,398,128	-	△ 9,689,056	-	-	-	84,652,920
補助金等支出	13,983,884	304	-	13,984,188	7,224,900	93	125,704	-	△ 1,082,291	-	-	-	21,650,609
社会保険給付支出	28,847,713	-	-	28,847,713	13,224,742	15,585,513	5,335,009	60	-	-	-	-	62,993,036
他会社への繰出支出	8,375,696	-	△ 12,937	8,362,759	51,843	140,574	38,652	-	△ 8,606,765	-	-	-	-
その他の支出	9,213	-	-	9,213	-	9	53	-	-	-	-	-	9,275
業務収入	94,037,864	12,981	△ 12,937	94,037,908	21,203,142	16,803,062	2,876,727	-	△ 9,689,056	-	-	-	131,042,883
税収等収入	58,650,718	12,937	△ 12,937	58,650,718	7,572,848	10,577,813	1,082,291	-	△ 9,689,056	-	-	-	73,829,867
国庫等補助金収入	32,456,732	-	-	32,456,732	13,604,149	6,224,691	-	-	-	-	-	-	52,285,573
使用料及び手数料収入	2,369,231	-	-	2,369,231	-	-	1,787,060	-	-	-	-	-	4,156,291
その他の収入	561,183	44	-	561,227	26,144	588	7,376	-	-	-	-	-	771,152
臨時支出	6,284	-	-	6,284	-	-	-	-	-	-	-	-	6,284
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,284	-	-	6,284	-	-	-	-	-	-	-	-	6,284
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 6,647,650	1,476,772	△ 1,476,816	△ 6,647,674	-	△ 323,211	△ 841,810	-	△ 1,476,816	-	-	-	△ 7,812,695
投資活動支出	11,899,675	44	-	11,899,719	-	328,211	959,729	-	-	-	-	-	13,187,660
公共施設等整備費支出	6,605,599	-	-	6,605,599	-	-	989,729	-	-	-	-	-	7,585,328
基金預立金支出	5,286,236	44	-	5,286,280	-	328,211	-	-	-	-	-	-	5,614,492
投資及びひきだし金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	7,840	-	-	7,840	-	-	-	-	-	-	-	-	7,840
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,252,045	1,476,816	△ 1,476,816	5,252,045	-	5,000	117,920	-	△ 1,476,816	-	-	-	5,374,965
国庫等補助金収入	2,348,531	-	-	2,348,531	-	-	45,590	-	-	-	-	-	2,394,121
基金取崩収入	2,805,066	-	-	2,805,066	-	5,000	-	-	-	-	-	-	2,810,066
貸付金元金回収収入	27,782	-	-	27,782	-	-	-	-	△ 1,476,816	-	-	-	27,782
資産売却収入	70,666	1,476,816	△ 1,476,816	70,666	-	-	-	-	-	-	-	-	70,666
その他の収入	-	-	-	-	-	-	72,330	-	-	-	-	-	72,330
財務活動収支	△ 565,073	-	-	△ 565,073	△ 16,411	△ 173,158	371,048	-	15,895	△ 19,872	△ 157,128	△ 525	△ 525
財務活動支出	3,579,073	-	-	3,579,073	-	-	324,436	-	-	-	-	-	3,903,509
地方債等償還支出	3,532,405	-	-	3,532,405	-	-	324,436	-	-	-	-	-	3,856,841
その他の支出	46,668	-	-	46,668	-	-	-	-	-	-	-	-	46,668
財務活動収入	3,024,000	-	-	3,024,000	-	-	1,015,200	-	-	-	-	-	4,039,200
地方債発行収入	3,024,000	-	-	3,024,000	-	-	1,015,200	-	-	-	-	-	4,039,200
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支差額	△ 1,315,242	-	-	△ 1,315,242	△ 16,411	△ 173,158	371,048	-	15,895	△ 19,872	△ 157,128	△ 525	△ 525
前年度末資金残高	7,273,403	-	-	7,273,403	51,843	602,334	827,716	-	178,555	25,254	630,195	1,250	8,793,949
比例運給割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,958,162	-	-	5,958,162	35,432	429,176	1,198,764	-	7,662,705	5,934	474,972	729	196,958
前年度末繰計外現金残高	203,858	-	-	203,858	-	-	-	-	203,858	-	-	-	203,858
本年度末繰計外現金増減額	△ 23,979	-	-	△ 23,979	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 23,979
本年度末繰計外現金残高	179,880	-	-	179,880	-	-	-	-	694	162	47	171	179,880
本年度末現金預金残高	6,138,041	-	-	6,138,041	35,432	429,176	1,198,764	-	196,652	6,096	475,019	900	7,842,584

連結資金収支計算書の附表

科目	連結											連結編計				
	東京都十一市職 輸事業組合	東京都六市姉妹 事業組合	東京市町村総合 事務組合(公平 委員会)	調布市土地開発 公社	(一財)調布市 市民サービス公 社	調布エフエム放 送(株)	(公財)調布市 文化・コミュニ ティ振興財団	調布国際交流 協会	(公社)調布市 体育協会	(社福)調布市 社会福祉協議会	(社福)調布市 社会福祉事業団		(公財)調布市 うあい福祉公社	(一財)調布市 武者小路実篤記 念館	連結修正等	相殺消去
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,545,761
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,476,816
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11,165,873
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,837,918
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,216,355
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,458,878
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289,732
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,872,982
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,689,056
仲介社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,082,291
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,606,765
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,275
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,689,056
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131,042,883
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,689,056
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,829,867
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,285,573
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,156,231
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,476,816
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,187,660
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,565,328
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,614,492
買付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,840
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,476,816
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,394,121
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,810,066
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,782
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,476,816
財務活動収支	329	5,475	156	△ 72,058	△ 19,961	9,267	59,591	△ 2,309	△ 19,695	△ 3,828	23,232	△ 7,405	-	-	-	△ 50,645
財務活動支出	-	-	-	72,058	19,961	-	-	2,309	19,695	3,828	-	7,405	-	-	-	4,206,290
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,856,841
その他の支出	329	5,475	156	72,058	19,961	9,267	59,591	2,309	19,695	3,828	-	7,405	-	-	-	399,449
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,155,646
地方債発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,039,200
その他の収入	329	5,475	156	-	-	9,267	59,591	-	-	-	23,232	-	-	-	-	116,446
本年度資金収支増減	329	5,475	156	△ 72,058	△ 19,961	9,267	59,591	△ 2,309	△ 19,695	△ 3,828	23,232	△ 7,405	2,500	-	-	△ 1,317,580
前年度末資金残高	13,974	235,255	244	122,439	129,084	124,911	144,586	5,381	52,559	216,960	311,069	96,584	27,011	-	-	11,111,231
比附連結割合更に伴う差額	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,970
本年度末資金残高	14,303	240,730	401	50,380	109,123	134,178	204,148	3,072	32,865	213,132	334,301	91,178	29,511	-	-	9,797,621
前年度末繰計外現金残高	345	47,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252,424
本年度繰計外現金増減額	-	-	222	△ 31,799	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 54,864
本年度末繰計外現金残高	566	16,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197,560
本年度末現金預金残高	14,869	256,771	401	50,380	109,123	134,178	204,148	3,072	32,865	213,132	334,301	91,178	29,511	-	-	9,995,181

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結	-
ふじみ衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.93%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.24%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.66%
東京市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.69%
東京市町村総合事務組合（特別）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.82%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
調布市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
（一財）調布市市民サービス公社	第三セクター等	全部連結	-
調布エフエム放送（株）	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布市文化・コミュニティ振興財団	第三セクター等	全部連結	-
調布市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
（公社）調布市体育協会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布ゆうあい福祉公社	第三セクター等	全部連結	-
（一財）調布市武者小路実篤記念館	第三セクター等	全部連結	-

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

登録番号
(刊行物番号)

2023-229

令和4年度調布市の財務書類

発行日 令和6年3月
発行 調布市
編集 行政経営部財政課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
Tel042-481-7376
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。